

財務状況把握の結果概要

福岡財務支局
本局融資課

(対象年度:平成28年度)

都道府県名	団体名
福岡県	福智町

財力指数	0.26	標準財政規模(百万円)	7,553
H29.1.1人口(人)	23,547	平成28年度職員数(人)	219
面積(Km ²)	42.06	人口千人当たり職員数(人)	9.3

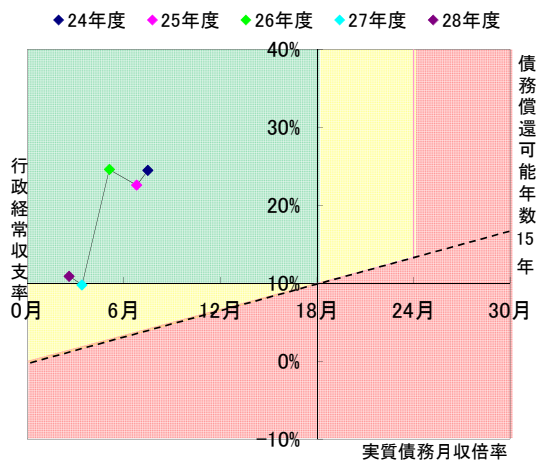
＜人口構成の推移

(単位:千人)

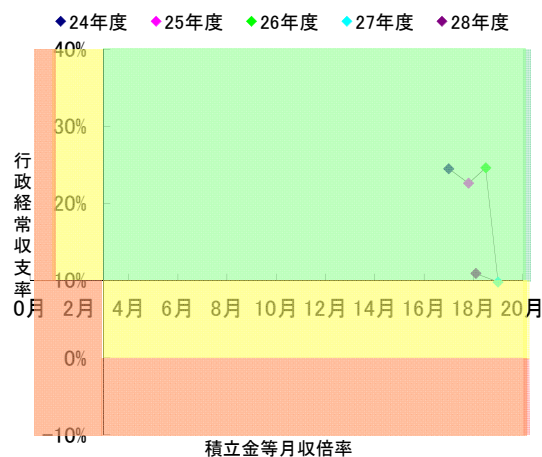
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	25.5	3.6	14.0%	15.5	60.8%	6.4	25.2%	0.3	3.4%	3.0	31.9%	6.2	64.6%
22年国調	24.7	3.3	13.4%	14.6	58.9%	6.9	27.8%	0.3	3.1%	2.5	28.5%	6.0	68.4%
27年国調	22.9	3.0	13.2%	12.4	54.2%	7.5	32.7%	0.2	2.9%	2.5	28.9%	5.8	68.3%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	福岡県平均		13.4%		60.7%		25.9%		2.9%		21.2%		75.9%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 実質的な債務 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	<input checked="" type="checkbox"/>

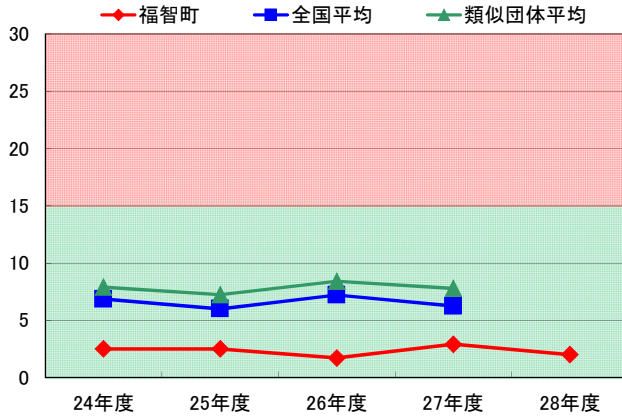
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

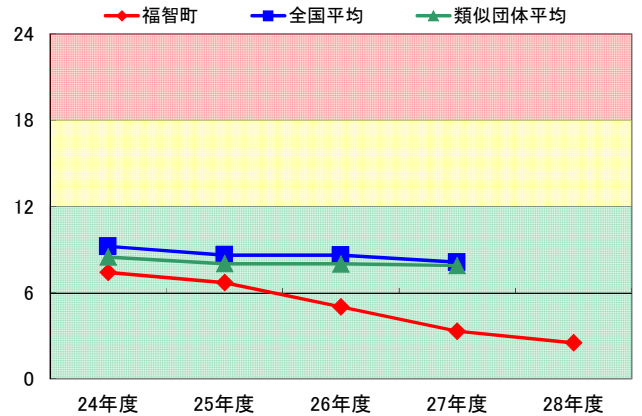
類似団体区分
町村V-2

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福岡県 平均値
債務償還可能年数	2.5年	2.5年	1.7年	2.9年	2.0年	7.8年	6.2年	5.4年
実質債務月収倍率	7.5月	6.8月	5.1月	3.4月	2.6月	8.0月	8.2月	7.0月
積立金等月収倍率	17.0月	17.8月	18.5月	19.0月	18.1月	5.5月	7.4月	7.9月
行政経常収支率	24.5%	22.6%	24.6%	9.8%	10.9%	10.8%	14.7%	11.6%

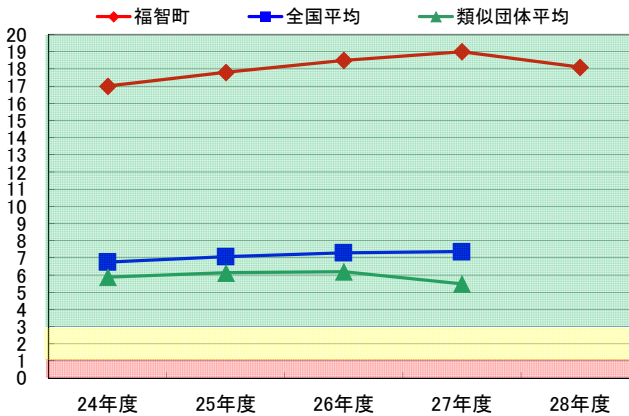
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



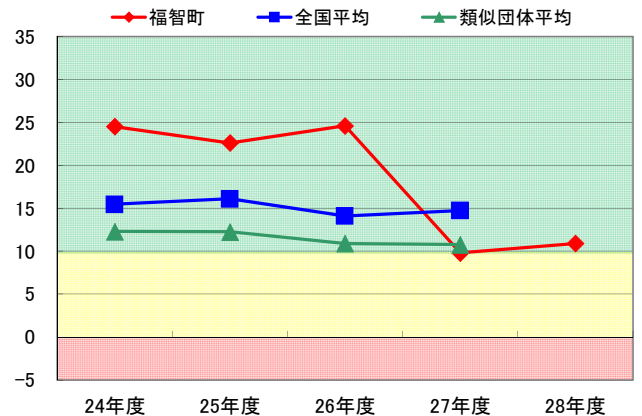
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



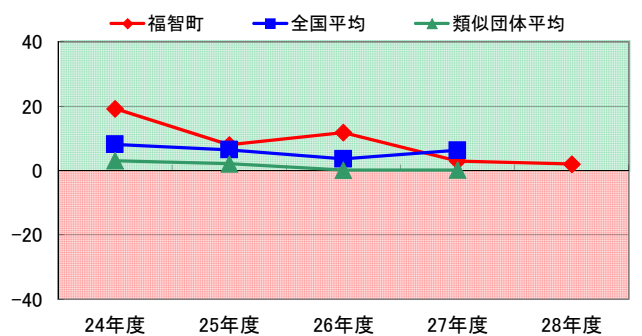
<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	福智町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.87%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.87%	30.00%
実質公債費比率	5.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

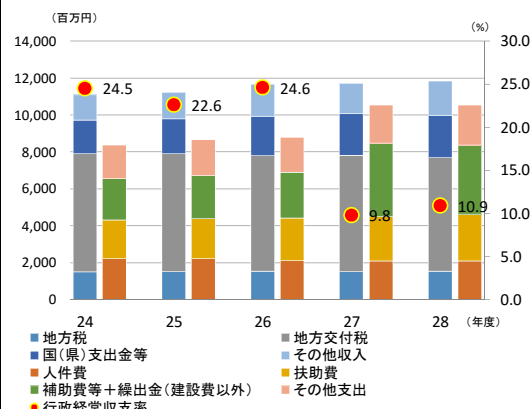
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

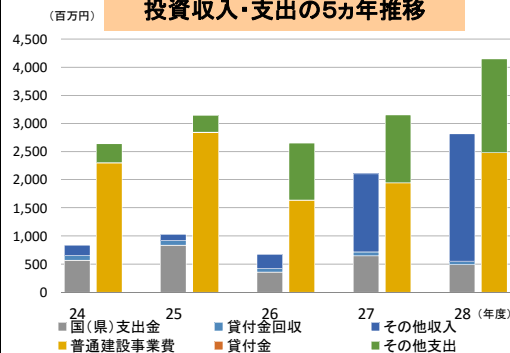
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	類似団体平均値 (27年度)	構成比
行政活動の部								
地方税	1,515	1,530	1,538	1,518	1,534	13.0%	3,966	42.8%
地方譲与税・交付金	348	351	380	578	518	4.4%	768	8.3%
地方交付税	6,390	6,367	6,261	6,296	6,166	52.1%	2,190	23.6%
国(県)支出金等	1,814	1,899	2,137	2,254	2,283	19.3%	1,853	20.0%
分担金及び負担金・寄附金	199	187	187	181	366	3.1%	144	1.6%
使用料・手数料	494	498	492	496	508	4.3%	232	2.5%
事業等収入	328	382	670	377	467	3.9%	124	1.3%
行政経常収入	11,087	11,213	11,664	11,700	11,842	100.0%	9,277	100.0%
人件費	2,230	2,238	2,106	2,096	2,099	17.7%	1,766	19.0%
物件費	1,235	1,394	1,350	1,517	1,631	13.8%	1,723	18.6%
維持補修費	257	256	264	291	301	2.5%	114	1.2%
扶助費	2,084	2,144	2,306	2,402	2,534	21.4%	1,900	20.5%
補助費等	1,144	1,251	1,376	1,821	1,891	16.0%	1,352	14.6%
繰出金(建設費以外)	1,087	1,089	1,103	2,160	1,852	15.6%	1,280	13.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	334 (0)	300 (0)	284 (0)	260 (0)	235 (0)	2.0%	106 (0)	1.1%
行政経常支出	8,370	8,671	8,790	10,545	10,545	89.0%	8,240	88.8%
行政経常収支	2,717	2,542	2,874	1,154	1,298	11.0%	1,037	11.2%
特別収入	703	80	49	35	21		125	
特別支出	30	14	40	106	18		30	
行政収支(A)	3,390	2,608	2,883	1,083	1,300		1,132	
投資活動の部								
国(県)支出金	571	839	358	651	497	17.6%	427	57.1%
分担金及び負担金・寄附金	1	2	1	1,155	1,180	41.9%	56	7.4%
財産売却収入	29	39	10	28	48	1.7%	46	6.1%
貸付金回収	83	80	64	63	56	2.0%	41	5.5%
基金取崩	154	73	237	209	1,034	36.7%	179	23.9%
投資収入	838	1,032	670	2,106	2,814	100.0%	748	100.0%
普通建設事業費	2,300	2,840	1,636	1,945	2,482	88.2%	1,623	217.1%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	57	7.7%
投資及び引出資金	160	124	98	233	340	12.1%	21	2.8%
貸付金	7	6	5	3	2	0.1%	39	5.3%
基金積立	172	171	915	972	1,323	47.0%	226	30.2%
投資支出	2,639	3,142	2,654	3,153	4,146	147.3%	1,966	263.0%
投資収支	▲1,801	▲2,109	▲1,983	▲1,047	▲1,332	▲47.3%	▲1,219	▲163.0%
財務活動の部								
地方債 (うち臨財債等)	2,007 (450)	2,178 (417)	1,482 (407)	1,551 (383)	1,972 (301)	100.0%	1,034 (438)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	2,007	2,178	1,482	1,551	1,972	100.0%	1,034	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	3,272 (404)	1,816 (242)	1,795 (286)	1,846 (310)	2,836 (329)	143.8%	850 (297)	82.2%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	3,272	1,816	1,795	1,846	2,836	143.8%	850	82.2%
財務収支	▲1,265	362	▲313	▲295	▲864	▲43.8%	184	17.8%
収支合計	324	861	587	▲259	▲896		98	
償還後行政収支(A-B)	118	792	1,088	▲763	▲1,536		283	
参考								
実質債務 (うち地方債現在高)	6,897 (21,307)	6,428 (21,669)	5,031 (21,356)	3,370 (21,061)	2,655 (20,197)		6,000 (9,949)	
積立金等残高	15,727	16,686	18,051	18,556	17,949		4,358	

(百万円)

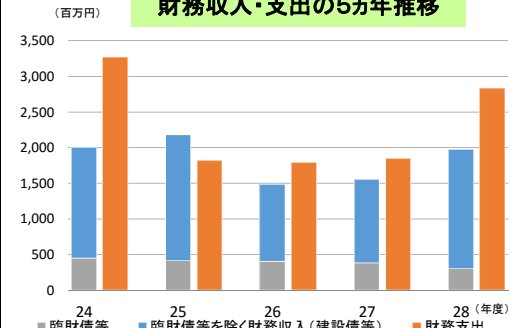
行政経常収入・支出の5カ年推移



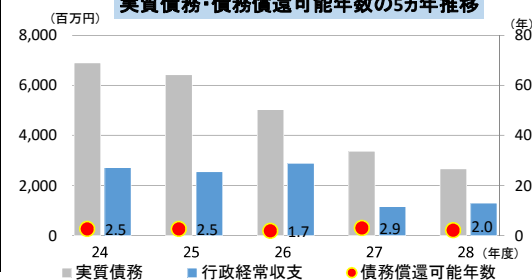
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

①ストック面

実質債務月収倍率は19年度（14.0月）をピークとして基本的に減少傾向となっている中、28年度は2.6月と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。なお、27年度の指標（3.4月）は、全国平均（8.2月）や類似団体平均（8.0月（町村V-2））と比較すると優位となっている。

②フロー面

行政経常収支率は21年度の29.2%をピークに減少傾向にあるが、28年度では10.9%と基準値である10.0%以上となっており、収支低水準の状況にはない。なお、27年度の指標（9.8%）は、全国平均（14.7%）及び類似団体平均（10.8%（町村V-2））との比較で劣位となっている。

ストック面が債務高水準の状況にはないほか、フロー面においても収支低水準の状況にはないことから、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数については、28年度は2.0年となっており、基準値である15.0年未満となっている。なお、27年度の指標（2.9年）は、全国平均（6.2年）や類似団体平均（7.8年（町村V-2））との比較で優位となっている。

【財務指標】	(27年度)	(28年度)
実質債務月収倍率	3.4月	2.6月
行政経常収支率	9.8%	10.9%
債務償還可能年数	2.9年	2.0年

資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

①ストック面

積立金等月収倍率は21年度（14.8月）を下限として上昇傾向にあり、28年度は18.1月と基準値である3.0月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。なお、27年度の指標（19.0月）は、全国平均（7.4月）や類似団体平均（5.5月（町村V-2））と比較すると上回っている。

②フロー面

行政経常収支率は21年度の29.2%をピークに減少傾向にあるが、28年度では10.9%と基準値である10.0%以上となっており、収支低水準の状況にはない。なお、27年度の指標（9.8%）は、全国平均（14.7%）や類似団体平均（10.8%）との比較では下回っている。

ストック面が積立低水準の状況にないほか、フロー面においても収支低水準の状況にないことから、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標】	(27年度)	(28年度)
積立金等月収倍率	19.0月	18.1月
行政経常収支率	9.8%	10.9%

財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近5年間債務高水準となっていない。
交付税措置がない事業に関しては極力借入を行わない方針であることや、低利である借入先から地方債を借りるように努めていることなどから債務高水準にはなっていない。

なお、直近5年間の地方債残高は21,307百万円(24年度)から20,197百万円(28年度)となっており、遞減傾向で推移している。

○前回ヒアリング(25年度)時策定の収支計画検証

(直近の28年度決算と比較。以下、積立系統及び収支系統についても同じ。)

地方債残高は減少する一方、積立金等残高が増加したことにより、実質債務が減少したことから、実質債務月収倍率は前回ヒアリング時に策定した見込みよりも低下(8.2月→2.6月)し、計画を上回る結果となっている。

【積立系統】

直近5年間積立低水準となっていない。

18年度の合併時点で旧3町(方城・赤池・金田)分の合計で約11,289百万円の積立金を保有しており、さらに合併特例債を主な財源とする振興基金の積立や24年に福岡県市町村災害共済基金が解散した際の分配金(約500百万円)を財政調整基金に入れたことなどから、積立低水準にはなっていない。現時点において、合併特例債及び過疎対策事業債の起債が今後できなくなると見込まれる一方、30年度以降に金田小中学校整備事業(金額未定)などを控えていることから特定目的基金を取り崩す予定となっている。

なお、直近5年間の基金等合計額は15,727百万円(24年度)から17,949百万円(28年度)となっている。

○前回ヒアリング時策定の収支計画検証

基金の内訳については、財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金が増加したことから、積立金等残高は増加している。一方、行政経常収支率は10.9%と低下したものの、積立金等月収倍率は前回ヒアリング時に策定した見込みよりも上昇(17.8月→18.1月)し、計画を上回る結果となっている。

【収支系統】

団体は直近5年間収支低水準となっていない。

地方消費税交付金等による行政経常収入の増加額(24年度→28年度:756百万円)を、扶助費、補助費、物件費及び繰出金等による行政経常支出の増加額(同期間:2,175百万円)が上回ることから行政経常収支が悪化し、同収支率も低下している。行政経常収支率について、10.9%(28年度)と基準値である10.0%を超過していることから、収支低水準の状況にはないが、21年度の29.2%をピークに減少傾向となっている。

○前回ヒアリング時策定の収支計画検証

国(県)支出金等、地方譲与税・交付金、地方税等の増加により、行政経常収入が増加しているものの、物件費、扶助費、人件費、繰出金といった支出の増加に伴う行政経常支出の増加幅が上回ったことから、行政経常収支率が見込みよりも低下する結果(20.8%→10.9%)となっている。

地方公共団体の財務状況把握 収支計画検証・診断シート

団体名 福智町

		(単位:千円)			
		平成25年度策定の平成29年度収支計画	計画→実績 増減	平成28年度 決算実績	備考欄
財務 状 況	債務系統	○		○	
	積立系統	○		○	
	収支系統	○		○	
主 要 4 指 標	債務償還可能年数	3.3年	▲1.3年	2.0年	短期化(○)
	実質債務月収倍率	8.2月	▲5.6月	2.6月	低下(○)
	積立金等月収倍率	17.8月	0.3月	18.1月	上昇(○)
	行政経常収支率	20.8%	▲9.9%	10.9%	低下(×)
行 政 活 動	行政経常収入	10,670,440	1,171,934	11,842,374	増加(○)
	行政経常支出	8,454,155	2,090,529	10,544,684	増加(×)
	行政経常収支	2,216,285	▲918,595	1,297,690	悪化(×)
	積立金等残高	15,849,520	2,099,483	17,949,003	増加(○)
	地方債現在高	21,290,465	▲1,093,417	20,197,048	減少(○)
	有利子負債相当額	1,882,089	▲1,475,179	406,910	減少(○)
	積立金等残高	15,849,520	2,099,483	17,949,003	増加(○)
	実質債務	7,323,034	▲4,668,079	2,654,955	減少(○)

【今後の見通し】

「福智町第3次中期財政計画(計画期間:平成30年度～34年度 ※基準年度の5年後、33年度で試算)

○債務償還能力について

①ストック面

地方債の発行について、引き続き当該年度の償還額以下に抑制しているものの、金田小中学校施設整備事業(29年度～32年度:総事業費4,000百万円、起債額最大3,000百万円)や、町道整備事業(29年度～32年度:総事業費2,296百万円、起債額1,653百万円)や公営住宅建設事業(事業規模未定)等の建設事業を予定していることから、33年度において、地方債残高は増加する見通し(28年度:20,197百万円→33年度:21,538百万円)となっている。また、事業実施に伴って基金の取り崩しが生じるために積立金等は減少する見通し(28年度:17,949百万円→33年度:14,260百万円)であることから、実質債務は増加する見通し(28年度:2,655百万円→33年度:7,495百万円)となっている。

このため、試算年度である33年度の実質債務月収倍率については、8.3月に上昇する見通しである。ただし、基準値である18.0月を下回っていることから債務高水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面

33年度において、行政経常収入は地方交付税の減少等により、28年度比で減少する見通し。また、行政経常支出は、繰出金等の減少が見込まれていることから、28年度比で減少する見通し。行政経常収入の減少が行政経常支出の減少を上回ることから、行政経常収支は悪化する見通し(28年度:1,298百万円→33年度:507百万円)となっている。

このため、試算年度である33年度の行政経常収支率については、0.0%超10.0%未満の水準である4.7%に低下する見通しとなっている。ただし、後述する債務償還可能年数が14.7年と、基準値である15.0年未満となる見通しであることから収支低水準の状況にはならないと見込まれる。

ストック面が債務高水準の状況にはないと見込まれるほか、フロー面が収支低水準の状況にはならないと見込まれることから、債務償還能力の今後の見通しについては留意すべき状況にはならないと考えられる。

また、ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数については、14.7年に長期化して、基準値である15.0年未満に近づく見通しとなっている。

【財務指標の見通し(試算年度:平成33年度)】

実質債務月収倍率 2.6月→8.3月(上昇する見通し)

行政経常収支率 10.9%→4.7%(低下する見通し)

債務償還可能年数 2.0年→14.7年(長期化する見通し)

○資金繰り状況について

①ストック面

事業実施による取り崩しがあることから、平成33年度における積立金等残高は減少する見通し(28年度:17,949百万円→33年度:14,260百万円)となっている。

試算年度である33年度の積立金等月収倍率については、15.8月に低下する見通し(28年度:18.1月)であるものの、基準値である3.0月を上回っていることから積立低水準の状況にはないと見込まれる。

②フロー面

上記債務償還能力のフロー面に記載のとおり、行政経常収支が悪化する見通しとなっているものの、収支低水準の状況にはないと見込まれる。

ストック面が積立低水準の状況にはないと見込まれるほか、フロー面が収支低水準の状況にはないと見込まれることから、資金繰り状況の今後の見通しについては留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標の見通し(試算年度:平成33年度)】

積立金等月収倍率 18.1月→15.8月(低下する見通し)

行政経常収支率 10.9%→4.7%(低下する見通し)

【その他の留意点】

○適切な優先順位に基づいた事業実施について

合併特例債及び過疎対策事業債を用いた起債は32年度までの予定となっており、合併算定替えの加算終了に伴う地方交付税の減少も生じる見通し(約5億円減少の見込み)であることから、事業実施に際しては、優先順位を設定し、メリハリをつけた起債が求められる。

○公共施設等総合管理計画の着実な取り組みについて

29年3月に策定した公共施設等総合管理計画において、今後40年間で20%削減(総面積ベース)する目標を掲げているものの、個別具体的な施設の統廃合もしくは集約に関する計画策定や実行時期は未定となっていることから、旧3町の住民の意思や要望を尊重しながらも、目標達成に向けて着実に取り組まれることを期待したい。

○他団体との比較による財政上の特徴把握について

財政健全化に関する具体的な取組内容について、他団体との比較によって財政上の特徴を把握した上で、施策を検討することも一つの手法であると思料される。

県内類似団体及び田川郡内に所在する町との財務比較分析の一例を以下に示しているが、人口一人当たりの数値については、各団体の人口、産業構造、置かれている自然環境、重点施策分野が異なる等、様々な影響が考えられるため、本数値のみをもって一概に良し悪しを判定することは必ずしも適切ではない。しかしながら、行政経常支出各項目及び地方債残高においては、貴町の一人当たり費用(残高)が大きくなっていることから、その原因について、他団体の取組状況等に関する情報を入手して分析を試みることは、新たな取組へのきっかけをもたらす可能性があると考えられる。

全都道府県及び市区町村の決算統計が政府統計の総合窓口(e-Stat)から入手可能であることから、必要に応じて他の視点でも財政分析を行うなどして、財政健全化の一助としていただきたい。

行政経常支出各項目及び地方債残高(平成27年度:決算統計より)の人口一人当たり分析 (単位:千円)

	人件費	扶助費	補助費	繰出金	地方債残高
貴町	87.90	100.73	76.37	90.58	883.39
A町	40.03	67.93	37.59	54.18	221.00
B町	43.37	55.34	56.75	37.77	232.07
C町	36.50	64.58	53.24	21.93	232.54
D町	35.16	68.24	45.18	28.67	269.82
E町	50.24	49.27	34.68	48.32	264.10
F町	42.37	68.24	45.90	41.49	228.47
G町	49.34	59.64	34.79	30.30	234.34
H町	43.73	61.81	47.57	29.11	224.96
I町	48.34	60.37	59.17	62.85	572.43
J町	39.14	60.48	63.13	30.94	351.89
K町	89.74	89.28	69.19	50.25	493.64
L町	99.29	101.41	55.68	56.59	714.34
M町	98.39	110.63	61.05	53.93	1,951.56
N町	96.03	78.16	54.18	57.14	372.88
O町	109.29	99.86	64.39	53.01	617.61

※着色部が県内類似団体。非着色部は田川郡内に所在する町。